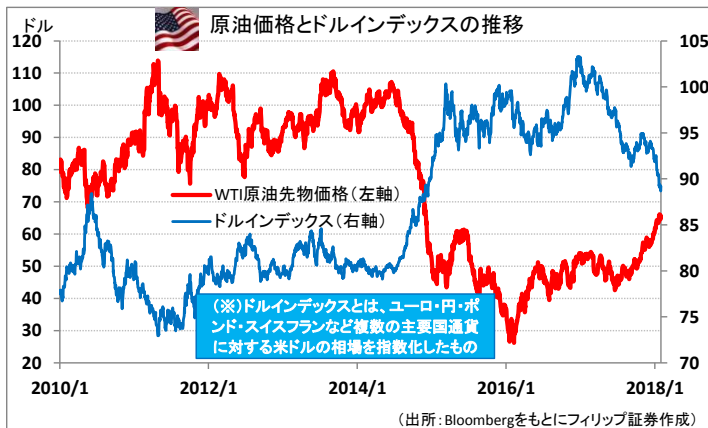
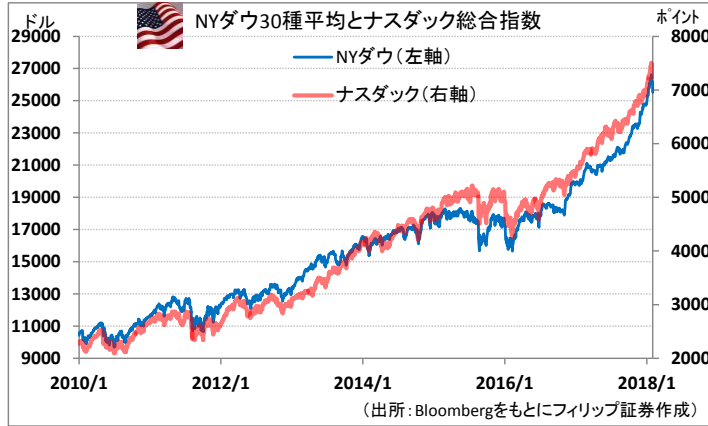


Report type: ウィークリーストラテジー



“期待と懸念の狭間で高まるボラティリティ”

2/2の NY ダウは、前日比665.75ドル安の25,520.96ドルと急落。足元で長期金利の上昇ピッチが強まり、1/29に一時2014年以来となる2.7%台に乗せて以降、株式市場は反落の動きを強めた。NY ダウは、1/26にマークした過去最高値26,616.71ドル(ザラバ)から2/2の終値までの5営業日で1,095.75ドルの下落。年初来、最高値まで1,897.49ドル上昇(7.7%高)したが、上げ幅の約58%の下落となった。上昇分の半値以上の押しとなり、25日移動平均の25,725.95ドルを下振れたことで、もう一段の下落の可能性もあろう。

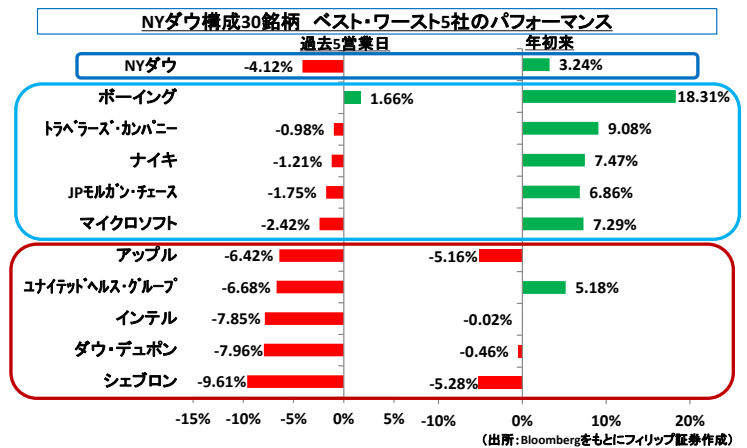
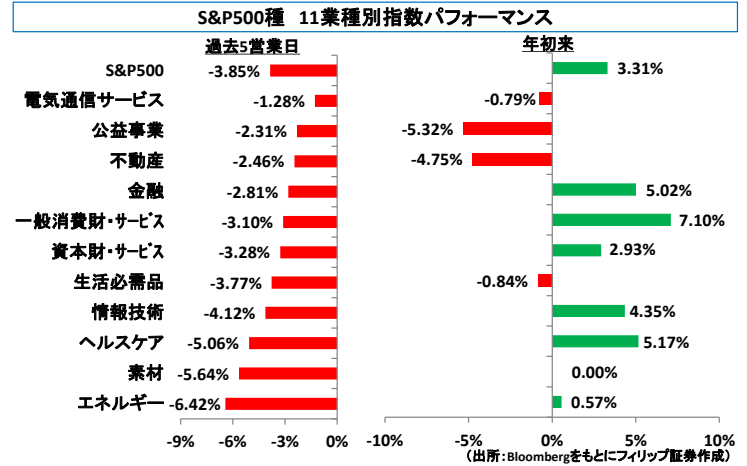
1/30の一般教書演説ではトランプ大統領が1.5兆ドル(約165兆円)の大型インフラ投資計画について触れ、1/31に発表された FOMC 声明では FRB が政策金利引き上げ継続をより明確にする表現に変更され、3月の利上げの可能性も示唆された。また、物価見通しはインフレ率が今年上昇し、中期的に目標の2%近辺で安定すると予想するなど、前回見通しから強めのトーンに引き上げられた。更に2/2発表の1月分雇用統計では平均時給が前年同月比2.9%増と市場予想の同2.6%増及び昨年12月分の同2.5%増を大きく上回り、インフレが高まりFRB が利上げを急ぐとの観測が強まり金利が上昇し、株価が売られた。

同日の米10年国債利回りは、2.8%台に乗せと引き続き急上昇となり、市場参加者は利益確定売りを急いだものと見られる。債券が売られ金利が上昇する展開が落ち着くまでは、株式市場も軟調な展開が続く可能性がある。ただ、米国の企業業績は見通しも含め好調で、景気は当面良好な見通しであり、米国のファンダメンタルズの急激な悪化懸念は小さいと見られる。また、一時、20倍を超えていた予想 PER は NY ダウ、S&P500ともに17倍台まで低下しており、株式益回り(PER の逆数)はともに5%台後半と、依然として2.8%台の長期債利回りに比べ高く、魅力的な水準にあると言えそうだ。

短期的には金利動向を見据えた様子見姿勢が強まると予想されるが、投資家の高まったキャッシュポジションは、徐々に株式市場に戻ると予想する。企業業績への期待により年初から大幅高となった株式市場だが、金利急上昇による先行き懸念から大幅反落し、2017年に平均約11で推移した VIX 指数は2/2に17.31と急伸。2018年は今後もボラティリティが高まる局面がありそうだ。(庵原)

2/6号ではアマゾン・ドット・コム(AMZN)、イーライリリー(LLY)、マクドナルド(MCD)、マイクロソフト(MSFT)、AT&T(T)、ビザ(V)を取り上げた。

■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(2/2 現在)



■主な企業決算の予定

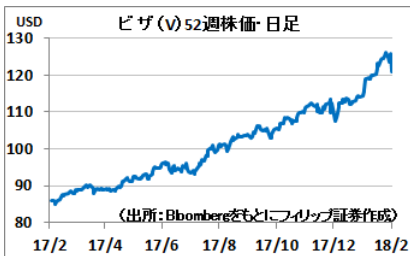
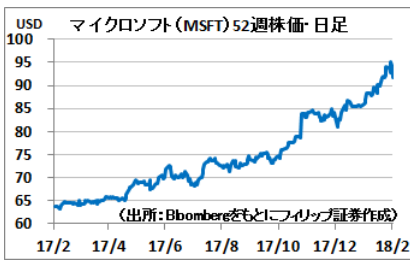
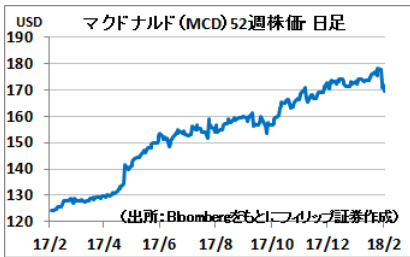
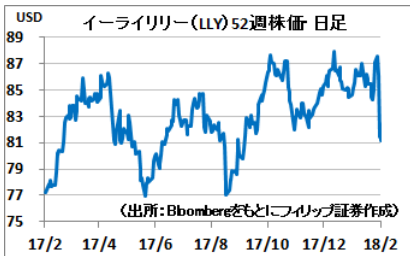
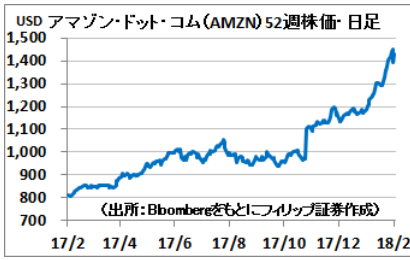
- 6日(火): GM、ディズニー、ギリアド、BP、BNPパリバ
- 7日(水): 21世紀フォックス、ブルデンシャル、テスラ、ウニクレディト、ABNアムロ、リオ
- 8日(木): パイアコム、ニュース、NYT、ツイッター、AIG、エヌビディア、コメルツ銀行、ソシエテG

■主要イベントの予定

- 6日(火):
 - ・12月の貿易収支
 - ・12月の求人件数
 - ・セントルイス連銀総裁、講演
- 7日(水):
 - ・12月の消費者信用残高
 - ・ダラス連銀総裁、ニューヨーク連銀総裁、シカゴ連銀総裁、サンフランシスコ連銀総裁、講演
- 8日(木):
 - ・3日終了週の新規失業保険申請件数
 - ・フィラデルフィア連銀総裁、ミネアポリス連銀総裁、カンザスシティ連銀総裁、講演
- ・暫定予算期限切れ
- ・ECB 経済報告
- ・中国1月の貿易収支
- ・中国10-12月の経常収支(速報値)
- 9日(金):
 - ・12月の卸売在庫
 - ・中国1月のPPI・CPI
 - ・第23回冬季五輪・平昌大会開会(25日まで)
- 10日(土):
 - ・中国経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(1月、15日までに発表)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **アマゾン・ドット・コム (AMZN) ... 2018/4/25に2018/12期1Q(1-3月)決算発表の予定**
 - ・1994年設立。オンラインショッピングサイトを運営。インターネット上で書籍、音楽関連商品、コンピュータ、電子機器、家庭向け雑貨、食品、ファッション関連商品などを販売する。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比38.2%増の604.53億 USD、純利益が同2.5倍の18.56億 USDと、ともに過去最高。EPSは3.75USDと市場予想の1.83USDを上回った。
 - ・2018/12期1Q(1-3月)の会社計画は、売上高が477.5-507.5億 USD、営業利益が3-10億 USD。通期市場予想は、売上高が前期比31.0%増の2,329.31億 USD、当期利益が同36.1%増の41.27億 USD。同社と JP モルガン・チェース、パークシャー・ハザウェイの3社は、医療関連サービスを提供する新会社を設立すると発表。医療産業への進出も期待される。(増測)
- ◇ **イーライリリー (LLY) ... 2018/4/23に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1876年に創業。革新を追求する医薬品のリーディング・カンパニー。世界各国の自社研究施設や外部の優れた科学的機関との提携による最新の研究成果を用いて、各治療領域で最高レベルの豊富なポートフォリオの医薬品を開発する。世界120カ国以上で事業を展開。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比6.9%増の61.60億 USD、純利益が▲16.56億 USDと前年同期の7.71億 USD から赤字転落。新薬の販売が伸びたが、税制改革に伴う一時費用の19億 USD が響いた。調整後 EPSは1.14USDと市場予想の1.07USDを上回った。
 - ・2018/12通期会社計画を上方修正。売上高を230-235億 USD、EPS を4.39-4.49USD(従来計画4.24-4.34USD)、実効税率を18.0%(同20.5%)とした。2018/12通期の市場予想は、売上高が前期比2.0%増の233.19億 USD、当期利益が黒字転換の61.38億 USD である。(増測)
- ◇ **マクドナルド (MCD) ... 2018/4/30に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1940年創業の世界的なフードサービス事業者。ファーストフード「マクドナルド」の直営店及びフランチャイズチェーンの運営を行う。100カ国以上で展開し、店舗は世界で36,000以上。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比11.4%減の53.40億 USD、純利益が同41.5%減の6.98億 USD。世界全体の既存店売上高が同5.5%増加するなど販売は伸びたが、店舗のフランチャイズチェーン化の影響で減収。また、税制改革に伴い一時費用として計上した12億 USDも重しとなり減益。調整後 EPSは1.71USDと市場予想の1.58USDを上回った。
 - ・2018/12通期の市場予想は、売上高が前期比7.9%増の210.17億 USD、当期利益が同17.0%増の60.73億 USD。同社は、既存店の設備投資に24億 USD 充当する計画。(増測)
- ◇ **マイクロソフト (MSFT) ... 2018/4/26に2018/6期3Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1975年にビル・ゲイツとポール・アレンが設立した PC ソフトウェア会社。個人・企業用に向けた基本ソフトウェアを初めサーバー用アプリケーション、ソフト開発ツールなどを提供する。
 - ・2018/6期2Q(10-12月)は、売上高が前年同期比12.0%増の289.18億 USD、純利益は▲63.02億 USDと前年同期の62.67億 USD から赤字転落。税制改革に伴う一時費用として計上した138億 USD が響いた。一方、調整後 EPSは0.96USDと市場予想の0.86USDを上回った。
 - ・2018/6通期市場予想は、売上高が前期比11.0%増の1,071.56億 USD、当期利益が同30.3%減の177.68億 USD。物流業・小売業などでは、直接競合することからアマゾン・ドット・コムのクラウドサービスの利用を避ける動きがみられ、同社の事業拡大が期待される。(増測)
- ◇ **AT&T (T) ... 2018/4/24に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1983年設立。通信、デジタルエンターテインメントサービスの世界的プロバイダー。無線通信、データ・ブロードバンド、インターネット接続、通信機器、マネージドネットワークなどを提供。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比0.4%減の416.76億 USD、純利益が同7.8倍の190.37億 USD。税制改革に伴い繰延税金負債を再評価したことで大幅増益となった。調整後 EPSは0.78USDと市場予想の0.65USDを上回った。新規契約件数は32.9万件の純増。
 - ・2018/12通期会社計画は、調整後 EPS が3.50USD、フリーキャッシュフローが210億 USD、設備投資が250億 USD(うち FirstNet からの払戻金が230億 USD)。通期市場予想は、売上高が前期比0.1%減の1,603.65億 USD、当期利益が同43.3%増の166.84億 USD である。(増測)
- ◇ **ビザ (V) ... 2018/4/18に2018/9期2Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・2007年設立の電子決済テクノロジー企業。1958年にバンク・オブ・アメリカの発行したクレジットカード「BankAmericard」に起源を持つ。クレジットカードやデビットカードの他、電子決済ネットワークや ATM 決済サービスなどを提供する。200以上の国と地域で事業を展開する。
 - ・2018/9期1Q(10-12月)は売上高に当たる営業収益は前年同期比9.0%増の48.62億 USD、純利益は同21.8%増の25.22億 USD となった。調整後 EPSは1.08USDと市場予想の0.98USDを上回った。ホリデーシーズンの力強い消費と電子商取引の伸びにより米国で勢いが加速。
 - ・2018/9通期の会社計画は、営業収益の増加率が前期比1桁台後半、EPS の増加率が20%台半ばである。また、四半期配当を0.19USD から0.21USD に引き上げた。通期市場予想は営業収益が前期比9.8%増の201.56億 USD、当期利益は同51.6%増の101.55億 USD。(増測)

(※)決算発表の予定は 2/2 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB